

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B 補助対象事業 費	C 国庫補助 額	D 交付対象経 費	E 起債予定 額			F その他
合計							256,173,911	256,173,911	7,147,000	246,233,626	-	2,793,285		
1	単	GIGAスクール構想事業	① - ② - ③④ 小中学校全児童生徒数1,111人 ・タブレット端末購入費 1,111人のうち地方単独事業分1/3 376人分の 基本パッケージ分 376台×45,000円=16,920千円 全児童生徒分 応用パッケージ分(地方単独事業) 1,111台×29,752円=33,055千円	教育委員会	R2.10	R3.3	49,975,000	49,975,000		49,975,000			小中学校全児童生徒数1,111人 -うち、735台は、公立学校情報機器整備費補助金(公立学校情報機器購入事業)対象 ・タブレット端末購入費 1,111人のうち地方単独事業分1/3 376人分の基本パッケージ分 376台×45,000円=16,920千円 ・全児童生徒分の応用パッケージ分(地方単独事業) 1,111台×29,752円=33,055千円	①GIGAスクール構想の実現に向け、町立小中学校に学習用タブレット等機器を調達することができた。 ②GIGAスクール構想の実現のための機器等を購入することができ、コロナ禍により学校休業等になった場合においても、子どもたちの学びを止めない学習環境を整備することで、学習機会の確保に効果があった。
2	単	嵐山町小規模事業者等応援給付金事業	① 新型コロナウイルス感染症により経営上の影響を受けている町内小規模事業者等へ事業の継続や事業の再開へ向けた取組みを支援。 ②③④ 町内の小規模事業者等(63事業者)で、令和2年2月から7月のいずれかの月の売上が、前年同月比で20%以上50%未満減少しており、国の持続化給付金の支給対象外の事業者に対し、1事業者当たり10万円を上限に支援		R2.6	R2.12	5,973,000	5,973,000		5,973,000			・事業者への給付金 21,000円×1件=21,000円 35,000円×1件=35,000円 41,000円×1件=41,000円 54,000円×1件=54,000円 58,000円×1件=58,000円 86,000円×1件=86,000円 88,000円×1件=88,000円 91,000円×1件=91,000円 99,000円×1件=99,000円 100,000円×54件=5,400,000円	①売上が減少し、事業資金を必要とする事業者に対して、速やかに給付金を給付することで、事業者の廃業食い止めに寄与することができた。 ②申請から給付までの業務を滞りなく行い、支援を必要とする事業者へ迅速に給付することで効果をあげることができた。
3	単	避難所感染防止対策事業	① 災害時の避難所の運営に際し、感染拡大の防止を図る。 ② 感染拡大を防止するための物品の購入経費。 ③ マスク 35,800枚×32円=1,146千円 ゴム手袋 1,300個×300円=390千円 防護服 110セット×2,600円=286千円 消毒液 420個×800円=336千円 薬用シート 5,200個×500円=2,600千円 体温計 60個×10,000円=600千円 簡易式トイレ凝固型8,000個×200円=1,600千円 段ボールパーテーション500個×6,000円=3,000千円 アルミ簡易ベッド90個×16,500円=1,485千円 中台ラック3台 325千円 その他 64千円 ④ 避難所48カ所、避難者見込数(最大)2,600人	地域支援課	R2.7	R3.3	12,426,467	12,426,467		12,426,467			町内には11カ所の指定避難所があり、コロナ禍での感染症の拡大を防ぎつつ、人と距離を取った避難所を開設するための資材を整備した。 ・避難所物資(消耗品) フタ付パーテーション 151張 アルミ簡易ベット 151台 ヘルメット 90個 避難所マット 190枚 圧縮毛布 120枚 上合計 7,632,020円 その他消耗品3,089,007円 消耗品合計 10,721,027円 ・避難所物資(備品) プライベートルーム 63,800円×20張=1,276,000円 中量ラック 107,360円×4台=429,440円	①コロナ禍の避難所生活をすううえで、感染症の拡大を防ぐための資材を購入することで、発災時に速やかにコロナ感染予防に対応した避難所を開設できる体制を整えることができた。 ②災害対応には、事前準備と即応体制に掛かっているため、感染症予防資材を整備することで災害時でも安心して避難所へ避難してもらえらる事を町民へ印象づけられる効果があった。
4	単	新型コロナウイルス対策物品購入事業	① 町内において不特定多数の人の出入りが予想される施設等での感染拡大防止対策を図る ② 消毒液等の感染防止用物品を購入する経費及び感染拡大期のサテライトオフィス設置に要する備品の経費。 ③ 飛沫防止パネル 11,000円×40台=440千円 " 4,800円×20台=96千円 非接触型体温計 10,000円×4本=40千円 マスク、消毒液等感染防止物品 3,532千円 サーモグラフィカメラ 935千円×2台=1,870千円 サーキュレーター 2,750円×15台=42千円 プリンター 183,700円×3台=551千円 ④ 役場庁舎、図書館、交流センター、各体育施設他	総務課	R2.7	R3.3	6,727,749	6,727,749		6,727,749			・飛沫防止パネル(パーテーション) 671,792円 ・非接触型体温計53,900円 ・マスク、消毒液、フェイスシールド等感染防止物品 3,583,157円 ・サーモグラフィカメラ 805,000円×2台=1,771,000円 96,800円1台 ・庁内基幹系システムネットワークプリンタ購入 250,500円×2台×1.1=551,100円	①感染症の拡大を防止する消耗品や備品の購入し配置することで、感染症の拡大防止を図ることができた。また、施設への入館の際に検温をすることでリスクのある方の対応することができた。 ②感染症対策として入館時の検温等、窓口等に飛沫防止パネルの設置をすることで感染者の未然防止に効果があった。
5	単	新型コロナウイルス対策物品購入事業(保育施設等)	① - ② - ③ 消毒液等の感染防止用物品を購入し、子育て支援拠点施設等での感染拡大防止を図るための経費。 ④ 若草保育園、めぐみのその保育園、嵐丸ひろば	福祉課	R2.7	R2.12	86,982	86,982		86,982			・ヒビスコール50 18,150円×4個=72,600円 ・消毒用エタノール50 10,945円×1個=10,945円 ・ヒビスコール500ml 2,332円×1個=2,332円 ・除菌アルコールタオル 679円×1個=679円 ・除菌アルコールタオル(替替用) 426円×1個=426円	①感染症の拡大を防止する消毒液等を購入し、手や玩具等を消毒することで、感染症の拡大防止を図ることができた。 ②感染症の拡大防止を図るとともに子どもや保育士等が感染予防をすることで安心して保育することができた。また、各施設の感染予防対策費用の負担軽減としても効果があった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B						
								補助対象事業 費	C 国庫補助 額	D 交付対象経 費	E 起債予定 額			F その他
6	単	農業者 フォロー アップ事 業(新型 コロナウ イルス感 染症対策 分)	① 外出自粛要請により影響を受けている町内観光農業事業者に対し支援を行い、収束後に備えた活動を支援。 ② 事業者が購入する苗代の一部を補助 ③ 苗代1,002千円×補助率3/10=300千円 ④ 町内の観光農業事業者	農政課	R2.6	R2.7	300,000	300,000		300,000			・苗代(とちおとめ・やよいひめ) 660千円×補助率1/2以内=300千円	①感染症拡大により来客数が減少し収益も落ち込み、資金繰りが大変であったが次期作の苗代を補助したことにより農園の経営を維持することができた。 ②次期作の苗を購入することで、今後の新しい生活様式での観光客を誘致することで今後の経営を安定させる効果があった。
7	単	水道料金 免除に係 る水道事 業会計補 助	① 水道料金を免除することにより、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の負担軽減を図る。 ② 水道事業会計への繰出 ③ 水道料金基本料金4カ月分の免除 免除内訳 口径13mm 7,313件×2,000円=14,626千円 口径20mm 694件×2,000円=1,388千円 口径25mm 71件×12,000円=852千円 口径30mm 44件×16,000円=704千円 口径40mm 25件×28,000円=700千円 口径50mm 21件×44,000円=924千円 口径75mm 7件×92,000円=644千円 口径100mm 2件×160,000円=320千円 ④ 免除件数 8,177件	上下水道課	R3.1	R3.3	20,098,000	20,098,000		20,098,000			給水契約のあるすべての使用者に対し、令和2年6月及び令和3年2月検針分の水道基本料金合計4ヶ月間を免除とした。 免除内訳 口径13mm14,587件×1,000円=14,587千円 口径20mm1,387件×1,000円=1,387千円 口径25mm141件×6,000円=846千円 口径30mm88件×8,000円=704千円 口径40mm49件×14,000円=686千円 口径50mm42件×22,000円=924千円 口径75mm14件×46,000円=644千円 口径100mm4件×80,000円=320千円 免除合計16,312件、20,098千円	①水道料金基本料金免除事業により、6月検針分は10,079千円、2月検針分は10,019千円の合計20,098千円を水道使用者の経済的負担に対する支援ができた。 ②緊急事態宣言の発出により、水道使用量が増加している家計への支援及び疲弊する地域経済の状況で事業所の経営負担に対して軽減を図る事ができた。
8	単	議場の会 議環境改 善事業	① 議席を一席おきにして社会的間隔をとり、感染防止対策を図る。 ② 議席間隔をとるための会議マイク増設(2議席分)の経費。 ③ 会議用マイク増設工事 462千円 ④ 嵐山町役場庁舎内議会議場	議会事務局	R2.11	R3.2	385,000	385,000		385,000			・議場内 会議用マイク増設工事(2議席分) 385,000円	①議席を一席おきにすることで、社会的間隔をとり感染防止対策を図ることで会議をスムーズに開催する事ができた。 ②議場において感染症の発生は起きておらず、感染拡大防止に効果があった。
9	単	コミュニ ティ施設 感染予防 対策事業	① 集会所等のコミュニティ施設での感染拡大防止を図る。 ② 集会所等の改築や集会の際に必要な感染予防用品の購入に要する経費をコミュニティに対して補助する経費。 ③ (1)改築分補助金2,007千円(1団体×57千円、3団体×285千円、1団体×231千円、1団体×464千円、2団体×200千円) (2)物品分補助金353千円(非接触型体温計22個、赤外線照射除菌装置 2台他) ④ 自治会	地域支援課	R2.11	R3.3	2,170,010	2,170,010		2,170,010			地区集会所等に感染予防対策として、遮熱カーテン、空調設備等を設置した地区に補助金を支給した。また非接触型体温計、アルコール消毒等を購入した地区にも補助金を支給した。 19団体 2,170,010円	①地区の集会所等に整備する事で町民が感染症予防に安心してコミュニティ活動を実施できる環境を整えることができた。 ②感染拡大防止の観点から必要最低限の集会となったが感染予防対策をすることで短時間の集まりでも安心して行うことができた。
10	単	地域公共 交通支援 事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町内を運行するバス事業者に対し、事業継続のための支援を行う。 ② バス事業者への支援金に要する経費。 ③ 補助金 1事業者×200千円=200千円 ④ 町内を運行するバス事業者 1事業者	地域支援課	R2.10	R3.3	200,000	200,000		200,000			小川町、嵐山町、熊谷市に停留所を持つ、事業者に対し、同市町で構成される協議会より交付される補助金のみでは路線継続が困難となるため200千円の追加交付を行った。	①必要不可欠な地域公共交通の安定的な運行を支援することで町民の日常的な移動手段を確保することができた。 ②地域公共交通を確保することで、高齢者や移動手段の無い町民への買物等の外出支援を確保することができた。
11	単	新生児特 別定額給 付金事業	① コロナ禍において、不安を抱えながら出産を迎えた子育て世代への経済的支援を図り、健やかな成長を応援する。 ② 新生児への給付金に要する経費 ③ 新生児1人につき100千円×65人(見込)=6,500千円 給付に係る事務費(消耗品費 39千円、通信運搬費11千円) ④ 令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間に生まれた新生児	地域支援課	R2.10	R3.3	6,100,000	6,100,000		6,100,000			令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間に生まれた子のうち、申請のあった61件に対し、1人につき100千円を支給した。	①国の特別定額給付金の給付対象とならない令和2年4月28日以降に生まれた子を対象に給付金を給付することで、コロナ禍で出産し、不安を抱えながら子育てを行う世帯の経済支援を行うことができた。 ②終息の見えないコロナ禍で国の給付対象外となった子どもにも給付することで経済的に厳しい
12	単	コンビニ 交付サー ビス等事 業	① 住民票、印鑑証明書等のコンビニ交付の導入を行い、来庁者の減少を図ることにより、窓口での感染拡大の防止を図る。 ② コンビニ交付の導入に要する委託料及び端末購入経費 ③ システム導入に係る委託料 1,852千円 コンビニ交付手数料 117千円×50通×1月=6千円 統合端末機購入費 303千円×1台=303千円 J-1IS負担金 58千円×1月=58千円 ④ 嵐山町役場	町民課	R2.10	R3.3	2,113,017	2,113,017		2,113,017			・コンビニ証明書交付に伴うネットワーク変更業務委託 201,850円 -コンビニ交付サービス導入業務委託 977,460円 ・コンビニ交付システムハードウェア保守委託 11,352円 -コンビニ交付システム運用委託 115,676円 ・統合端末導入業務委託 440,000円 -コンビニ交付発行手数料 4,680円 ・統合端末ハードウェア購入 302,280円 地方公共団体情報システム機構(J-1is)負担金 57,640円 ・住基ネットワークシステムハード保守委託料(増設分) 2,079円	①支所(交流センター)の窓口にて、毎年全証明書発行数の10%程度を発行していたが、支所での発行が廃止となってしまった。マイナンバーカードの普及により、その10%分をコンビニ交付で補うことができた。 ②支所が廃止となったが、街中のコンビニで証明書を発行し、取得可能時間帯も長くなり町民の利便性は向上した。 また、庁舎窓口も証明書交付に訪れる人数も減り、コロナウイルス感染の危険度(窓口の「密」度)を下げる事ができた。
13	単	ふれあい 交流セン ター換気 改善事業	① ふれあい交流センターの換気の改善を図る。 ② 換気の改善を図り感染の防止を図るため網戸の設置に要する経費。 ③ 網戸設置工事 51箇所 1,577千円 ④ ふれあい交流センター	教育委員会	R3.1	R3.3	1,529,000	1,529,000		1,529,000			ふれあい交流センターを利用する際にコロナ感染を防ぐため3密回避、換気の徹底をお願いする為の網戸を各部屋に設置した。 網戸設置工事 1,529,000円	①センターの換気する環境を整えることで利用するすべての方々が感染予防に安心して安全に活動できる環境を整えることができた。 ②自粛傾向にあった活動が、感染予防できる環境を整えることで感染予防に注意しながら安心して活動することができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A		B				事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
							総事業費 (決算額)	補助対象事業 費	C 国庫補助 額	D 交付対象経 費	E 起債予定 額	F その他		
14	単	難病患者 見舞金支 給事業	① 難病患者へ見舞金を支給することにより経済的な支援を図る。 ② 指定疾患医療等の受給証を所持している方は、感染リスクが高いことから感染症対策として、経済的支援を行うための経費。 ③ 5,000円(年額)×対象者(見込)70名=350千円 ④ 指定疾患医療等の受給証の所持者	福祉課	R2.12	R3.3	160,000	160,000					32名×5,000円=160,000円	①経済的にも不安のある難病患者の方に対し、給付金を支給することで経済的な支援をすることができた。 ②難病患者の方に支給することで、経済的な支援も含めて安心感を持って生活して頂くことができた。
15	単	地域子育て 支援拠点 点保健衛生 対策事業	① 地域子育て支援拠点施設の換気対策を図る。 ② 当施設は、武蔵嵐山駅構内にあるため、ハトの糞害により窓が開けられず換気できないため、糞の除去及び防護ネットの設置を行う経費。 ③ 糞の除去及び防護ネット設置委託料 2,948千円 ④ 地域子育て支援拠点施設「嵐丸ひろば」	福祉課	R2.12	R3.3	2,448,000	2,448,000		2,448,000			嵐丸ひろば防護ネット設置 2,948,000円(内500,000円 国庫補助)	①鳥糞の巣とならない様に防護ネットを設置することで糞等の被害を受けることなく換気のための窓を開けて喚起できるようになった。 ②定期的に窓を開けて換気をすることで、感染予防を図ることができた。
16	単	医療・介護 福祉支援 金支給事 業	① 医療・介護施設等のサービス提供体制を確保するため、医療機関、介護施設等へ支援を図る。 ② 町内の医療機関、介護施設、障害者施設への支援に要する経費。 ③ 支援金13,280千円(内 医療機関 22か所、4,600千円、介護施設 26か所、3,830千円、障害者施設 29か所、4,850千円)、通信運搬費13千円(通知等発送費用) ④ 町内の医療機関、介護施設、障害者施設	健康いきいき課	R2.12	R3.3	12,520,000	12,520,000		12,520,000			・支援金 12,520千円 内訳 医療機関 20か所 4,200,000円 (病院100万円、診療所20万円 薬局10万円) 介護施設 26か所 3,770,000円 (3万円～10万円) 障害者施設 25か所 4,550,000円 (5万円～10万円)	①支援金を給付することで、コロナ感染症予防対策を各医療機関や福祉施設のニーズにあった対策を行うことができ、効率的に感染症の拡大防止を図ることができた。 ②医療機関等の施設において感染症予防対策を万全とすることで利用者が安心して通院等することができた。
17	単	インフル エンザ予 防接種助 成事業	① 優先的な接種対象者へ接種費用を助成し接種を促進することにより、インフルエンザの流行を防ぐとともに、新型コロナウイルスの感染予防・重症化予防を図る。また、インフルエンザの感染拡大を防ぐことにより、医療体制の確保を図る。 ② インフルエンザ予防接種費用の全額を助成する経費 ③ 予防接種委託料 (1)高齢者5,750円×1,505人(例年を上回る増加人数分)=8,654千円 (2)中学3年生5,750円×100人=575千円 予防接種助成金 (1)乳幼児・小学生5,000円×2回×320人=3,200千円 (2)妊婦・基礎疾患のある人5,000円×60人=300千円 会計年度任用職員 932円×6時間×4日×4週×5月=448千円 費用弁償 2,000円×5月=10千円 通信運搬費 勸奨通知等84円×10,700通=899千円 印刷製本費 窓あき封筒等12.43円×7000枚=87千円 ④ 65歳以上の高齢者、65歳未満の基礎疾患を有する者、妊婦、乳幼児～小学校低学年2年生、中学校3年生	健康いきいき課	R2.10	R3.3	11,812,774	11,812,774		11,812,774			・予防接種委託料 6,510,250円 (1)高齢者4,250円×1,421人(例年を上回る増加人数分)=6,039,250円 (2)中学3年生5,750円×72人=414,000円 3,800円×15人=57,000円 ・予防接種助成金 4,082,360円 (上限額[5,000円]) (1)乳幼児・小学生(2回) 512人 (2)妊婦・基礎疾患のある人 51人 (3)高齢者償還払い 16人 ・会計年度任用職員報酬(4ヶ月) 932円×266時間=247,912円 ・費用弁償(4ヶ月) 9,627円 ・通信運搬費(助成交付決定通知等) 876,517円 ・印刷製本費(予防票代) 86,108円 合計 11,812,774円	①在宅する機会が多くなりインフルエンザの感染拡大が危惧される中で、高齢者の接種者が例年(直近3年間の平均)より1,421人上回り、また妊婦・基礎疾患のある人等を対象者に加えることで、インフルエンザの流行を防ぐことができた。 ②予防接種率をあげるによりインフルエンザの感染拡大を防ぐことができ、医療体制を確保を図ることに効果が見られた。
18	単	学校医保 険衛生対 策事業	① 児童生徒及び園児の健康診断を実施するにあたり、学校医の感染症対策を図る。 ② 健康診断を行う学校医の感染症予防対策を図るために要する消耗品等の購入経費 ③ 消耗品費 フェイスシールド 500円×60枚=30千円 使い捨て手袋 820円×200箱=164千円 消毒液 10,550円×14個=148千円 使い捨て歯鏡94.6円×4,140本=391千円 ④ 町立幼稚園1園、小学校3校、中学校2校	教育委員会	R2.10	R3.3	732,761	732,761					町立幼稚園1園、小学校3校、中学校2校 ・消耗品費 732,761円 フェイスシールド、ニトリルグローブ、手指消毒液、アルコール除菌シート、カットメン、ビニール袋、マスク、ティスポ菌鏡、非接触体温計、飛沫満船防止パーティション、足踏み式アルコール除菌スタンド等	①感染症の拡大を防止する消耗品や備品の購入を行い、感染症の拡大防止を図りながらも、定められている健康診断を実施することができた。 ②児童生徒及び園児の健康診断を実施するにあたり、学校医の感染症対策を図ることに効果があった。また、健康診断時及び直後に感染症のクラスター発生は起きておらず感染症の拡大防止に効果があった。
19	単	幼稚園保 健衛生対 策事業	① 町立幼稚園の園児の感染防止を図る。 ② 町立幼稚園での感染症予防対策を図るために要する消耗品等の購入経費 ③ 消耗品費 カラーすのこ20,900円×10枚=209千円 パーティション1,650円×100個=165千円 マスク、消毒液他 550千円 ④ 町立幼稚園1園	教育委員会	R2.10	R3.3	954,498	954,498		954,498			・消耗品費 732,761円 フェイスシールド、ニトリルグローブ、手指消毒液、アルコール除菌シート、カットメン、ビニール袋、マスク、ティスポ菌鏡、非接触体温計、飛沫満船防止パーティション、足踏み式アルコール除菌スタンド等	①感染症の拡大を防止する消耗品や備品の整備・設置することで、幼稚園での感染症の拡大防止を図ることができた。 ②幼稚園において感染症のクラスター発生は起きておらず感染症の拡大防止に効果があった。
20	単	図書館換 気用窓設 置及び空 調強化改 修事業	① 空調機能の強化などの換気機能の向上を実施し、安心、快適に利用できる図書館の実現を図る。 ② 密閉式の開架ホールを十分な換気が可能なものにするとともに、空調を強化するための工事等の経費。 ③ 工事請負費 40,000千円 密閉式窓を開閉式窓へ交換6カ所及び空調設備設置(ビル用マルチ型空調機に交換、配管、ダクト新設等) 設計委託料 4,290千円 ④ 図書館	図書館	R2.11	R3.4以降	35,382,600	35,382,600		35,382,600			嵐山町立図書館換気用窓設置および空調強化改修工事設計業務委託 履行期間:令和2年12月25日～令和3年3月26日	①図書館に窓を設けたり換気システムを整えることで感染症の拡大防止を図ることができた。 ②感染状況により本の貸出のみを行っていたが、換気機能を整備することで利用者が安心して来館し自ら本を選んで買う事が出来るようになった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A						事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
							総事業費 (決算額)	B						
								補助対象事業 費	C 国庫補助 額	D 交付対象経 費	E 起債予定 額	F その他		
21	単	学校給食 臨時支援 事業	① 小・中学校の給食費を補助することにより、保護者負担の軽減を図る。 ② 小学校1年生から中学校3年生までの第2子以降の児童生徒に対し令和2年10月から令和3年3月までの各月の給食費の1/2を補助する経費。 ③ 第2子小学生(4,300円×1/2)×257人×6月=3,315千円 中学生(5,000円×1/2)×135人×6月=2,025千円 第3子小学生(4,300円×1/2)×66人×6月=852千円 中学生(5,000円×1/2)×10人×6月=150千円 ④ 小中学生のうち第2子以降の児童生徒	教育委員会	R2.10	R3.3							・交付 221世帯 3,101,300円 中学生 15,000円×13= 195,000円 小学生 12,900円×223=2,876,700円 牛乳不飲10,500円×2= 21,000円 就学援助途中認定者 8,600円	①小学校1年生から中学校3年生までの第2子以降の町立学校の児童生徒に対し、令和2年10月から令和3年3月までの給食費の1/2相当額を補助を行い、保護者負担の軽減となった。 ②小・中学校の給食費を補助することにより、コロナ禍で経済的不安を抱える保護者の負担軽減を図ることに効果があった。
22	単	農業者 フォロー アップ事 業(新冠 ウイル ス感 染症対 策策 分)	① (1)学校給食の停止や飼料穀物の価格上昇などにより経営の影響を受けている酪農業者に対し飼料用種子代を補助し、経営の支援を図る。(2)コロナ禍で猟友会の有害鳥獣捕獲活動が制約されているため農作物の被害が増しているため、農家に対し電気柵の設置費用を補助し、農家の減収を防ぎ、農家の経営の支援を図る。(3)コロナ禍の巣ごもり需要により地元農産物の需要が高まっているため、良質な農産物を増産するために欠かせない地元産の堆肥の生産量を上げるために堆肥施設の設備を整備する経費を補助し支援を図る。(4)新型コロナウイルスの影響等により退職するなどし、新規就農を目指すものに対し、農業資機材の整備や研修園場の浅井戸の設置費用を補助し、支援を図る。② 町内農業者等が行う雇用維持・事業継続の取り組みへの補助に要する経費。 ③ (1)酪農家4戸 飼料用種子代1,500千円×補助率1/2=750千円(2)認定農業者・認定新規就農者・農産物生産組合 電気柵設置費 補助率2/3以内上限4万円×20人=800千円(3)嵐山町南部堆肥生産利用組合 堆肥施設機械改修費用 補助率10/10 3,300千円(4)農業担い手育成風丸塾 農業機材整備2,130千円+浅井戸設置600千円=2,730千円 ④ 酪農家、認定農業者、認定新規就農者、農産物生産組合、嵐山町南部堆肥生産利用組合、農業担い手育成風丸塾	農政課	R2.10	R3.3	7,505,000	7,505,000			7,505,000		補助率10/10以内 ・堆肥施設改修 4000千円 ・農業担い手育成風丸塾農業機材整備 2129千円 ・農業担い手育成風丸塾作削井工事 539千円 ・飼料用種子4件 499千円 ・有害鳥獣駆除電気柵9人 338千円	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化している酪農家、認定農業者、認定新規就農者、農産物生産組合、嵐山町南部堆肥生産利用組合、農業担い手育成風丸塾に対して経営向上のための農業施設改修費・農業機材整備費・種子代を補助することにより経営の安定を支援することができた。 ②感染症拡大防止対策により、飼料不足や作業の制約を余儀なくされた経営に影響があったが支援をすることで安定した経営をすることができた。
23	単	農業者 フォロー アップ事 業(地域 経済活 性化分)	① コロナ収束後に備えた活動や新たな取り組みを行う農業団体を支援。また、六次産業化に取り組む事業者を支援。 ② 町内農業団体等が行う収束後に備えた活動や新たな取り組みへの補助に要する経費。 ③ (1)嵐山農産物生産組合2,584千円 (2)比企のらぼうな嵐山部会748千円 (3)観光果樹園ふさと 100千円 (4)6次産業化への補助 2事業所×200千円=400千円 ④ 嵐山農産物生産組合、比企のらぼうな嵐山部会 観光果樹園ふさと、6次産業化に取り組む事業所	農政課	R2.11	R3.3	3,907,000	3,907,000			3,907,000		補助率10/10以内 平冷蔵庫1166千円 農産物販売促進事業費921千円 業務用食品乾燥機924千円 販売促進事業用野外アンプ308千円 農産物加工用真空包装機288千円 店舗改修費200千円 6次産業化加工用ミキサー100千円	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け経営状況が悪化している嵐山農産物生産組合、比企のらぼうな嵐山部会、6次産業化に取り組む事業所に対して農産物販売促進事業・農産物及び六次産業化に必要な施設整備費を補助することにより農産物加工用真空包装機288千円、店舗改修費200千円、6次産業化加工用ミキサー100千円を行うための支援ができた。 ②ウイズコロナに向け、加工品の製造・販売、販売方法の整備を行うことで販売向上に効果があつた。
24	単	嵐山町中 小企業 経営継 続成 績給 付事 業	① 売上が減少している中小企業・個人事業主の経営の支援を図る。 ② セーフティネット保証及び危機関連保証の認定を受け、金融機関から100万円以上の融資を受けた事業者等に対し、支援金を給付する経費。 ③ 対象事業所100事業所×200千円 ④ 町内事業者	企業支援課	R2.12	R3.1	19,600,000	19,600,000			19,600,000		・事業者への給付金 200,000円×98件=19,600,000円	①新型コロナウイルス感染症の影響により、経営状況が悪化している事業者に対して給付金を支給することで、事業者の事業継続に寄ることができた。 ②融資を実行している事業者を対象にしたことで、町内金融機関と連携がとれ経営改善を図ることで効果がみられた。
25	単	嵐山町販 売促進 支援金 給付 事業	① コロナ禍における外出自粛により顧客離れが進んでいる中で、看板設置やチラシ、パンフレットの配布などの営業活動に積極的に取り組み、売上の維持、増加を図っている事業者に対し支援を行う。 ② 埼玉県で推進している経営革新計画の承認を受けた事業者または、これから計画に取り組み事業者が行うチラシ・パンフレットなど販促活動に対し補助する経費。 ③ 対象事業所20事業所×上限100千円 ④ 町内事業者	企業支援課	R2.12	R3.3	2,197,000	2,197,000			2,197,000		・事業者への給付金 97,000円×1件=97,000円 100,000円×21件=2,100,000円	①経営革新計画の承認を条件にしたことで、各事業者が自社の経営状況、今後の事業計画を見直すことができた。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、前向きに事業を行う事業者を対象としたことで、コロナ禍でも事業継続できるきっかけづくりに効果がみられた。
26	単	各種申 請・経 営相 談窓 口設 置事 業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なサポートを必要とする町内の事業者向けに、町と嵐山町商工会で連携し、サポート窓口を設置し、事業者への支援を図る。 ② 各種支援策に対する活用支援及び申請サポート、事業継続に向けた相談対応の窓口の設置に要する経費(社労士雇用、臨時職員雇用、商工会職員時間外手当、諸経費(チラシ新聞折込代等))を嵐山町商工会へ補助する経費。 ③ 嵐山町商工会への補助金 2,046千円 消耗品 コピー用紙 2,167円×10箱=22千円 ④ 嵐山町商工会	企業支援課	R2.11	R3.3	1,870,670	1,870,670			1,870,670		・商工会補助金 1,849,000円 ・消耗品(コピー用紙購入) 21,670円	①多くの町内事業者が、相談窓口のサポートを受けられることで安心してスムーズに申請を行うことができた。 ②事業者が相談できる場所を確保し、相談できる体制を作ったことで、国や県、町が実施する事業の各種申請に対し、スムーズなサポートすることができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A		B					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
							総事業費 (決算額)	補助対象事業 費	C	D	E	F			
													国庫補助 額		
27	単	ハイカーおもてなし事業	①新しい生活様式にあった観光の提案を行い観光客の誘致を図る。 ②観光案内版の多言語化、観光パンフレットのリニューアルを行う経費。 ③観光案内版設置工事 4箇所 1,650千円 観光パンフレット作成17,000部×47.2円=803千円 クリアファイル作成4,500枚×66円=297千円 ④観光客	企業支援課	R2.11	R3.3	2,742,190	2,742,190					・消耗品費(クリアホルダー作成費) 295,680円 ・印刷製本費 799,810円 ・工事請負費 1,646,700円	①ポストコロナを見据えて、多言語の案内板等を整備する事で、外国人観光客などの受入に向けた体制づくりができた。 ②在日の外国人はもとより今後のポストコロナに向け、対策不足であった環境整備をすることで観光客に対するおもてなし体制が整い好評である。	
28	単	感染症対応災害対策事業	①災害時における感染症の感染拡大の防止を図る。 ②災害時に避難所において感染拡大を防止するために簡易トイレを設置するための経費。また、避難所における感染防止対策として大型扇風機・サーキュレーター等を利用した換気対策に必要な電源やサーモグラフィカメラ・携帯電話等の電源を停電時にも確保できるように、PHEV車を購入する経費。町民の安否確認を直接面会しないで行えるよう安否確認用タオルを配布する経費。 ③・簡易トイレ 9個×313,500円=2,822千円 ・PHEV車購入 1台 4,900千円 ・自動車損害保険料 1台 30千円 ・200V電源設置工事 1箇所 70千円 ・安否確認用タオル 8,000枚×500円=4,000千円 ④町民	地域支援課	R2.12	R3.3	9,777,560	9,777,560		9,777,560			町内には11か所の指定避難所があるが、コロナ禍において、大規模災害により飲み水の断水や停電が広く発生し、多数の避難者となった状況でのコロナ避難所資材等(応急トイレ・電源車・安否確認タオル)を購入した。 ・安否確認タオル 150.7円×10000枚=1,507,000円 ・自動ラップ式トイレセット 260,678円×11セット=2,867,458円 ・消耗品 6,039円×88セット=531,432円 ・PHEV車(電源車)購入 1台 4,726,600円 ・電源工事及び付属品等 145,070円	①コロナ禍での避難所生活において、感染症の拡大を防ぐための資材購入や非常電源を確保することで、発災時に速やかにコロナ対応避難所を開設できる体制を整えることができた。 ②災害対応は、事前準備と即応体制に掛かっているため、資材の整備で町民に安心感を与えられる効果があった。	
29	単	感染症対応災害対策事業	①災害時における感染症の感染拡大の防止を図る。 ②災害発生時に活動を維持できるように消防団員の詰所の換気対策を行う経費。 ③消防団車庫網戸設置 5箇所 250千円 ④嵐山消防団	地域支援課	R2.9	R2.11	233,933	233,933		233,933			5か所ある消防団詰所において、出入口に網戸を設置し、良好な換気体制の中で活動できる環境を整える。 ・網戸設置工事 5箇所 233,933円	①詰所内の換気を良くすることで、密にならないよう配慮しつつ、災害時の消防団活動を継続することができた。 ②消防団活動による感染症の発生は起きず、拡大防止と活動継続を行うことに効果がみられた。	
30	単	議会用Wi-Fi環境整備事業	①議場等にWi-Fi環境を整備し、リモートでの会議等の対応を図る。 ②議場等のWi-Fi環境の整備を図る経費。 ③嵐山町議会用無線LAN環境整備業務委託1,980千円 ④嵐山町役場 議場、議会会議室	地域支援課	R3.1	R3.3	1,835,680	1,835,680		1,835,680			・議会用無線LAN環境整備業務委託 1,835,680円 無線LANアクセスポイント5カ所設置 (議場、議会事務局、正副議長室、201会議室、202会議室)	①Wi-Fi環境を整備し、リモート会議等で対応することで感染症拡大防止を図ることができた。 ②委員会等において情報機器を活用することで感染症拡大予防に効果がみられた。	
31	単	Web会議環境整備事業	①Web会議に対応する環境整備を図り、リモートでの研修会や会議への対応を図る。 ②Web会議用のPCの購入、モバイルルーターの経費 ③会議用PC 2台 330千円 ウイルス対策ソフト 47千円 モバイルルーター 2台 55千円 ④嵐山町役場 会議室	地域支援課	R3.2	R3.3	352,220	352,220		352,220			Web会議に対応する環境整備のため、Web会議用PC2台 280,500円及びモバイルルーターを2台 71,720円を購入した。	①Web会議に対応する環境整備の充実により、リモートでの会議や研修に参加することが可能となり、コロナ禍の感染症対策に努めることができた。 ②リモート会議により、参加者が感染症予防が図られ、安心して研修を受けられる効果が見られた。	
32	単	子育て世帯応援給付金事業	①緊急事態宣言の再発令や、新型コロナウイルス感染症の長期化により、家庭での負担が増加している子育て世帯へ給付金を支給することにより経済的負担の軽減を図る。 ②0歳から中学3年生までの子ども1人につき10,000円を支給するための経費。 ③通信運搬費 案内送付1,100人×84円=93千円 手数料 振込手数料110円×1,100人=121千円 補助金 給付金1,768人×10,000円=17,680千円	福祉課	R3.3	R3.4以降	17,346,515	17,346,515		17,346,515			・返信用切手 84円×200枚=16,800円 ・後納郵便料 69,715円 ・給付金 1,726人×10,000円=17,260,000円	①子育て世帯(一般分)959件 1,564人×10,000円=15,640,000円 子育て世帯(公務員分)92件 163人×10,000円=1,630,000円 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対して、経済的負担を軽減し、感染予防対策をしながらか安心して子育てができる環境を図ることができた。	
33	単	公共施設感染症対策事業	①公共施設のトイレ手洗い水洗の改修や、会議室パーテーションの改修を行い会議室を広く使えるようにし密を防ぐことにより、新型コロナウイルスの感染対策を図る。 ②トイレ手洗い水洗、会議室のパーテーションの改修に要する経費 ③会議室パーテーションの改修1,100千円 トイレ手洗い場センサー改修 176千円 ④役場庁舎	総務課	R2.12	R3.1	176,000	176,000		176,000			トイレ手洗い器自動水栓修繕 2箇所 176千円	①感染症防止のため、トイレ手洗い場の蛇口を非接触タイプの自動水栓にすることにより、感染拡大の防止につながった。 ②自動水栓にすることで、来庁者が安心して利用ができ感染症予防に効果があった。	
34	補	子ども、子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症の拡大により休校となったことに伴い学童保育室を特別に開所した経費 ②学童保育室指定管理委託に要する経費 ③学童保育室指定管理委託料 3,891千円 ④各学童保育室指定管理者	福祉課	R2.4	R2.5	1,766,325	1,766,325	588,000	588,000		590,325	特別開所費用 ひまわりクラブ 456,090円 ひまわり第2クラブ 351,200円 でんとう虫クラブ 618,660円 こどもの森 340,375円	①学校が休校になり、学童保育室の開所時間が増えた分の人件費に充てることで利用時間の拡大ができた。 ②学童保育室が開所することにより、保護者が安心して子どもを預けて仕事に行くことができた。	
35	補	学校保健特別対策費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため手指の消毒用エタノール等の衛生用品等について、購入し、各小中学校に配布を行う。 ②衛生用品等の購入費 ③消毒等の消耗品 300千円 ④町立小中学校	教育委員会	R2.4	R3.3	412,892	412,892	150,000	150,000		112,892	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため手指の消毒用エタノール等の衛生用品等について、購入する。 ・消耗品費 412,892円 ハンドソープ、ゴム手袋、除菌消毒液、消毒用エタノール、不織布マスク、フェイスシールド、非接触型体温計等	①感染症の拡大を防止する消耗品の購入を行い、感染症の拡大防止を図ることができた。 ②各学校において感染症のクラスター発生は起きておらず感染症の拡大防止と学習機会の確保に効果があった。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B						
								補助対象事業 費	C 国庫補助 額	D 交付対象経 費	E 起債予定 額			F その他
36	補	学校保健 特別対策 事業費補 助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ① 新型コロナウイルス感染症に対応するための消耗品や備品を 購入し、学校教育活動の再開の際の感染防止を図る。 ② 感染症対策のための消耗品、修繕料、備品購入費 ③ マスク、消毒液等 1,100千円 タッチペン550円×1111本=611千円 蛇口水栓交換 90箇所×3,300円×5校=1,485千円 仕切り皿1,815円×1,400個=2,541千円 サーモグラフィカメラ935,000円×6台=5,610千円 ④ 町立小中学校	教育委員 会	R2.10	R3.3	13,056,970	13,056,970	5,500,000	5,500,000		2,056,970	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため手指 の消毒用エタノール等の衛生消耗品、備品等につ いて、購入する。 ・消耗品 ハンドソープ、ゴム手袋、除菌消毒液、消毒用エタ ノール、不織布マスク、フェイスシールド、非接触型 体温計、タッチペン、仕切り皿等 6,583,470円 ・修繕 蛇口水栓交換 1,144,000円 ・備品 サーモグラフィカメラ 5,329,500円 学校保健特別対策事業費補助金対応 確定額 5,500,000円	①感染症の拡大を防止する消耗品や備品の購入 及び水道蛇口の抗菌化を行い、感染症の拡大防 止を図ることができた。 ②学校において感染症のクラスター発生は起き ておらず感染症の拡大防止と学習機会の確保に 効果があった。
37	補	介護保険 事業費補 助金	(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事 業) ① 通いの場の活動自粛下においてケーブルテレビを利用し介護 予防の番組を配信し、介護予防を図る。 ② 番組配信のために要する報償費、委託料、備品購入費 ③ 報償費 栄養士 7,900円×1回=8千円 委託料 理学療法士等11,000円×4回=44千円 歯科衛生士8,100円×1回=8千円 備品購入費 DVD-R 2千円	長寿生き がい課	R2.5	R2.11	62,178	62,178	41,000	17,000		4,178	・栄養士報償 7,900円×1回=7,900円 ・歯科衛生士委託料 8,100円×1回=8,100円 ・理学療法士委託料 11,000円×4回=44,000円 ・DVD-R購入 2,178円	①通いの場が自粛する中、番組配信で介護予防の必要 性を訴えたことで、解散した自主グループはなく、全グ ループで活動を再開できた。また、施設利用者等に番組 に出演いただいたので、番組が体操を始めるきっかけに なった方もいた。 ②メディアを活用したことで、65歳以上のみならず他の年 代の方にも広く多くの方に介護予防に関して周知を行うこ とができ、介護予防事業の推進と講師派遣費用の軽減に つながった。
38	補	学校臨時 休業対策 費補助金	(学校給食費返還等事業) ① 小中学校が臨時休校になったことによる給食の食材のキャンセ ル分についての費用を補助する。 ② 嵐山町学校給食費へ補助する経費。 ③ 補助金 1,060千円 ④ 嵐山町学校給食費	教育委員 会	R2.4	R2.11	1,088,420	1,088,420	794,000	266,000		28,420	緊急事態宣言の発令によって、臨時休業となった 小中学校における学校給食の食材のキャンセル分 に等しい費用を給食会計に補助する。 ・補助金 1,088,420円 ・全国学校給食会連合会の学校臨時休業対策費 補助金対応 確定額 794,000円	①小中学校が臨時休校になったことによる学校 給食の食材のキャンセル分についての費用を補 助する。 ②緊急事態宣言下における急な学校休業におい て、保護者の負担すべき給食費を軽減すること で、家計への影響を軽減する効果があった。ま た、学校給食食材事業者へのキャンセル等分の 損失を軽減することで、安定した学校給食の実施
39	補	公立学校 情報機器 整備費補 助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ① マイク、通信用カメラを整備し、学校からの遠隔学習機能の強 化を図る。 ② 遠隔学習用のマイク、カメラ等の消耗品に要する経費。 ③ 消耗品費 マイク、カメラ 35,000円×5校=175千円 ④ 町立小中学校	教育委員 会	R2.12	R3.3	148,500	148,500	74,000	74,000		500	学校からの遠隔学習機能の強化事業として、小中 学校に、遠隔学習用マイク、通信用カメラを整備す る。 ・遠隔学習用のマイク、カメラの消耗品購入 各15 台 15台×9,900円=148,500円 ・公立学校情報機器整備費補助金対応	①緊急事態宣言による休校や感染防止対策として 自宅等での学習の際、タブレット端末を活用し 学校からの遠隔学習機能の強化を図ることができ た。 ②感染防止を図るとともに、子どもたちの学びを とめることなく、学習支援を行うことに効果があっ た。